

## 第 29 回 2050 年の日本は？（その 1）

—人口減少問題について—

（2024 年 11 月 23 日）

今回からは「2050 年の日本は？」と題してお話ししたいと思います。第 1 回目は「人口減少問題について」をお話しいたします。第 2 回目以降は、日本が直面している様々な問題についてお話しをし、最後にまとめてとして、「2050 年の日本は？」を私なりに予測したいと思います。2050 年と言っても 25 年先のことですので、それほど遠い話しではありません。このことを頭に入れてお読み下さい。



厚生労働省が 11 月 5 日に公表した人口動態統計（概数）によると、2024 年の上半期（1 月～6 月）の出生数は前年同期比で 6.3%減少し、32 万 9998 人（外国人は除く）になりました。単純に計算して、下半期（7 月～12 月）も同じ出生数と考えると、2024 年の出生数は 65 万 9996 人となります。下半期の方が、出生数が多少増加しても 70 万人割れはほぼ確実に思ったと思います。出生数の急減は、ズバリ一言で言えば「収入」の問題だと思います。現在の時代では、子供一人を産み、社会人になるまで育てるには多額のお金が必要になりますので、この問題が解決され、将来に亘って継続的な賃金の引き上げが実行出来ない限り、人口減少の歯止めは出来なんでしょう。

第 27 回教養講座「16 年後の日本の大学」の中で、「6 月 5 日、厚生労働省の『人口動態統計月報年計（概算）概況』によれば、2023 年の出生数は 72 万 7277 人で、前年の 77 万 759 人より 4 万 3482 人減少しました。2024 年の出生数は 70 万人を割り込む可能性があるとも言われております」と述べましたが、2024 年の出生数は前年よりも 4 万人減少したとしても、68 万人台で、私の予測通りに 70 万人割れが裏付けられました。

この「70万人割れ」は衝撃的な「数字」だと思います。この「数字」がいかに衝撃的であるかについて、一つ例をあげて説明致します。下記の表をご覧ください。

表 1

年度	高校卒業者数	大学入学者数	大学入学定員	大学進学率
2019年	1,055,807	631,267	614,803	53.7%

上記の表 1 は、文部科学省「学校基本統計」によるもので、2019年の大学入学者数は63万1627人で、一方2024年の出生数が66万人～68万人(私の予測)とすると、2019年の大学入学者数と2024年の出生数がほぼ同じになるという衝撃的なものでした。2024年に生まれた方が大学に進学するのは2042年ですので、2050年まであと8年ありますので、更に出生数は減少し、大学入学者数と出生数は逆転し、出生数の方が少なくなるかもしれません。皆さん、驚いたことと思います。このままいけば、大学倒産の時代になるのではないのでしょうか(詳しくは第27回「教養講座」をご覧ください)。また、大学に限らず高校、中学、小学校も統合・廃校と、淘汰の時代となるでしょう。

次に、国土交通省の「今後の社会・経済情勢の変化」による資料の中から、1970年、2005年、2050年(推計)の総人口、若年人口(0才～14才)、生産年齢人口(15才～64才)、高齢人口(65才以上)を調べてみました。

表 2

	総人口(万人)	若年人口 (万人)	生産年齢人口 (万人)	高齢人口(万人)
1970年	10,467	2,517 24%	7,211 68.9%	739 7.1%
2005年	12,777	1,759 13.8%	8,442 66.1%	2,576 20.2%
2050年 (推計)	9,515	821 8.6%	4,930 51.9%	3,764 39.6%

注：海老沢が国土交通省の「今後の社会・経済情勢の変化」の資料を参考にして作成

1970年は大阪万博が開催された時で高度経済成長の時代(私も8月の暑い時に行きました。アメリカ館には「月の石」が展示されていました。すごい人で、日本の活気ある社会を感じました)、2005年は人口がほぼピークの時で、すでにバブル崩壊の時代、2050年は今回の教養講座の「題目」の時代となります。

2050年の総人口は2005年（人口ピーク時）と比べて約3300万人の減少、若年人口は約900万人の減少、生産年齢は約3500万人の減少、高齢人口は逆に約1200万人の増加となります。表2から分かることは、第1は2050年の総人口が1億人を割り込むことです。第2は若年人口が急減し、2050年には総人口の8.6%まで落ち込むことです。若年人口は1970年には総人口の24%でした。第3は高齢人口が総人口の約40%まで増加することです。1970年には総人口の約7%でした。この若年人口の急減と高齢人口の急増が日本社会に大きな、衝撃的な影響（年金、健康保険、介護保険などの社会保障を初めとして様々な分野で）を及ぼすことになると思います。だから、若い人の人口急減は「衝撃的」と呼んだのです。詳しくはそれぞれの項目でお話いたします。

ちょうどいいタイミングで、国立社会保障・人口問題研究所が11月12日に「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」を公表いたしました。これによると2050年の「都道府県別全世帯に占める単独世帯（一人暮らし）の割合」は下記の通りになります。

表3

都道府県	単独世帯
東京都	54.1%
大阪府	47.4%
京都府	47.0%
福岡県	46.4%
神奈川県	45.6%
全国平均	44.3%
新潟県	37.2%
岐阜県	36.2%
富山県	35.5%
福井県	35.5%

山形県	34.5%
-----	-------

注：「都道府県別 一般世帯総数に占める家族類型別世帯割合の推計」を参考にして作成

これは、高齢者の一人暮らしではなく、日本の全世帯に占める一人暮らしの割合です。表 3 を見ると、全国平均は 44.3% で、東京都が最も多く 54.1%、最も少ないのは山形県で 34.5% となっております。一人暮らしの世帯が増えれば、当然人口は減少していくでしょう。

今回は、2050 年の若年人口が 821 万人（推計）で総人口の 8.6%、高齢人口が 3764 万人（推計）で総人口の 39.6%であることを頭に置いておいて下さい。第 2 回目以降の参考となりますので、よろしく願いいたします。今後は具体的にお話ししていきます。最後に、参考資料として 2100 年（75 年後）の日本の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」によると、4,959 万人（推計）となっております。

（次回は来年 1 月中旬を予定しております）